

平成 22 年度指定管理者管理運営状況評価結果について
(東京都人権プラザ)

東京都では、指定管理者制度を導入した公の施設の管理運営状況について、第三者の視点を含めた評価を実施しています。

このたび、平成 22 年度の評価結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

1 評価の目的

評価は、管理の履行状況、安全管理、法令遵守、サービスの利用状況といった観点から指定管理者の業務実施状況等の評価し、その結果を今後の施設管理運営に反映していくことで都民サービスの向上を図っていくことを目的としています。

2 評価の方法

指定管理者の年間を通じた施設の管理運営状況について、毎年度終了後、総務局が一次評価を行い、外部委員を含む評価委員会の評価を経て、最終的な評価を決定します。

3 評価の概要

(1) 評価基準 (3 段階)

総合評価	内容
S	管理運営が優良であり、特筆すべき実績・成果が認められた施設
A	管理運営が良好であった施設
B	管理運営の一部において良好ではない点が認められた施設

評価の観点については別紙 1 のとおり

(2) 評価委員会名及び委員構成

評価委員会	対象施設	委員構成
東京都人権プラザ指定管理者評価委員会	東京都人権プラザ	外部委員 3 名(学識経験者 1 名、公認会計士 1 名、弁護士 1 名) 内部委員 2 名(東京都職員)

(3) 評価結果

	S	A	B	計
東京都人権プラザ	-	1 施設	-	1 施設

各施設の評価は別紙 2 のとおり

[問い合わせ先] 総務局人権部人権施策推進課 担当 浅川、今和泉
電話 5388-2586 (直通) 25-820 (内線)

評価の観点

項目	細項目	内容
管理状況	適切な管理の履行	<p>協定や事業計画に沿った管理が適切に履行されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の履行（清掃・巡回の回数など）は適切か ・人員配置は適切か ・協定や事業計画どおりの管理となっているか など
	法令等の遵守	<p>個人情報保護、報告等は適切に行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護は適切に行なわれているか ・情報公開は適切に行なわれているか ・都への報告は適時、適切にされているか など
	安全性の確保	<p>施設の安全性は確保されているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の安全性は確保されているか ・事業者の責に帰す事故が発生したか など
	財務・財産の状況	<p>適切な財務運営・財産管理が行われているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収支状況は安定的な運営が行われているか ・都有財産（物品等）は適切に管理されているか など
事業効果	利用状況	<p>事業計画どおりの利用状況となっているか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者数は事業計画どおりか（環境の変化など外部要因を考慮） など
	サービス内容の向上	<p>事業内容、職員対応等について、利用者の反応はどうか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苦情等の状況はどうか ・利用者満足度はどうか など

平成 22 年度指定管理者管理運営状況評価 評価結果一覧

施設名	所在地	指定管理者名	指定期間	総合評価	評価内容
東京都人権プラザ	台東区橋場 1 - 1 - 6	(財)東京都人権啓発センター	H18.4.1 ~ H23.3.31 (5年)	A	<p>子供の入館者の増加を目指して、ロビーに子供向けの図書コーナーを設置するとともに、図書資料室の子供向け図書の充実を図った。</p> <p>相談事業について他機関等と緊密に連携するため、相談連絡会等へ参加した。</p> <p>小会議室のカーペットを木製フローリング床へ交換して、異臭等の問題を解消するなど、適切かつ効果的な施設管理を行った。</p> <p>東日本大震災発生当日、帰宅困難者の状況を踏まえ、一時受入れ（立ち寄り等）のために施設を開放する等の積極的な対応を行った。</p> <p>各種イベントや広報媒体でのPR、地域の掲示板等を活用した広報により、プラザの認知度を高めることで、来場者の増加に努めた。</p> <p>中央区、墨田区、目黒区、葛飾区及び日野市の4区1市で人権学習会や人権問題体験学習会等の事業を開催し、プラザ所在地以外の地域でも積極的に事業を推進した。</p> <p>今後も、啓発事業のレベルの維持・向上を図るとともに、引き続き、会議室や図書資料室の利便性の向上、展示内容の充実等に努め、人権問題の普及啓発活動を行う施設としての取組を進めていくことが望まれる。</p>